川上 高司 ブログ アーカイヴ

2016年

10月9日

忘れられた戦争

シリアでは米露の停戦合意期間が終了するや否や戦闘が再開し、アメリカは空爆で多くの市民を犠牲にしているとロシアを非難している。シリアの内戦は毎日のように世界中のメディアに取り上げられ注目を集めている。

その一方で多くの市民が犠牲になり人道的危機が叫ばれて久しいものの国際社会から全く注目されない戦争がイエメンでの内戦である。この内戦はあたかも存在していないかのようである。まさに忘れられた戦争と言える。

イエメンでは、スンニ派である政府とそれに抵抗するイランの支援を受けているシーア派の反政府勢力が衝突し、2015 年 3 月からサウジアラビアはスンニ派政府を支援するため空爆により軍事介入を開始した。2015 年 3 月の空爆開始から 2016 年 8 月までの間に空爆は 8600 回を超え、そのうちの 3158 回は学校やモスクなどの非軍事施設だった。空爆による犠牲者は 10,000 人を超えておりそのうち少なくとも 3799 人は民間人と言われている。

空爆の 1/3 が民間施設をターゲットにしているがサウジ側は「反政府勢力が学校や病院を拠点している以上もはや軍事上の標的になる」と主張し、非軍事施設への空爆を躊躇しない。民間人の犠牲者は増えるばかりである。

オバマ政権下ではサウジアラビアに対してこれまで 1150 億ドルの軍事支援をしている。オバマ政権はさらに 11.5 億ドルの軍事支援を要求したが上院議会がこれを拒否しサウジアラビアへの軍事支援に歯止めをかけたものの、アメリカがサウジ政府を支援しそれがイエメンの内戦の激化の遠因となっている事実は変わらない。その一方でケリー長官はイエメン内戦終結に向けて軍事力ではなく外交で解決するべく奔走しているが、和平交渉は８月に決裂しており解決の糸口すらつかめていない。

オバマ大統領は就任以来新孤立主義を貫き、世界の紛争から距離を置きその代わりリージョナルな主要国にその地域の紛争を任せる政策を採ってきた。だがイエメンの内戦を忘れらた戦争にしてはならない。オバマ大統領がイラクとアフガニスタン戦争を負の遺産として受け継ぎ終結させたように、次期大統領はイエメンの内戦を終結させなければならない。

10月29日

内向きなトランプと外向きなクリントン

大統領選挙もいよいよ最終コーナーを回った。10 月 20 日～ 27 日にかけてのアメリカ政治情報サイトの RCP（リアル・クリア・ポリティクス）の世論調査ではクリン

トン支持が４７％、トランプ支持が４２％とクリントン優勢である。誰もがクリントンの当選を確実だと思いながらも、心のどこかで「でも、終わってみるまではわからない」となかば期待をこめて動向を見守っている。イギリスでも国民投票で、まさかの「EU 離脱」が決まったのである。

トランプの支持を支えているのは、白人層の政府への不満である。連邦政府に対して不満を通り越して怒りを持っているのはトランプ支持者では３８％、対するクリントン支持者ではわずか６％にすぎない。逆に政府に満足しているのはクリントン支持者では３８％、トランプ支持者では２％である。

では政府のどこに不満があるのか。10 月 27 日のアメリカ調査会社であるピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、アメリカが外国への支援をすべきか否か、クリントン支持者では５６％が支援すべきだと考えているが、トランプ支持者は７０％がアメリカ優先とすべきであると考えている。

TPP についてはクリントン支持者では５４％が推進派、トランプ支持者の６６％が反対である。また、ISIS 対策としてシリアやイラクに軍事的関与をもっとするべきだとクリントン支持者の５８％が考えているのに対し、トランプ支持者の６７％は、これ以上はしないべきと答えている。シリア難民に対してもトランプ支持者の８７％は、支援しないでいいと答えている。

こうして世論調査の結果を見てみるとトランプ支持者は外交よりも内政、もっと国内問題に力を入れて欲しいとトランプに期待していることがわかる。彼らは白人福音派や白人プロテスタントが主体となっている。前者は７５％、後者は４８％がトランプを支持している。支持者のうちわずか３７％だけがトランプに外交政策を期待しているだけである。

2008 年オバマが大統領に就任したときは、「一つのアメリカ」を訴え国の分裂を回避しようとした。黒人が大統領になることで人種の問題は乗り越えることができたと誰もが考えていた。だが 8 年間で社会の中での分裂は深く進み、白人層の巻き返しという形で分裂の危機が再び訪れている。

10月31日

ラッカは誰のもの

シリアの内戦は米露の停戦合意期限が切れるや否や戦闘が開始され、一向に解決の糸口すらつかめない。アメリカ大統領選挙でもシリア問題は話題にすらならなくなっている。

シリア問題にはトルコの協力が不可欠であるにもかかわらずトルコとアメリカの関係は険悪で、エルドガン大統領はアメリカには非協力的である。

折しもシリア北部の街ラッカを ISIS から奪還しようという軍事作戦が、今にも始まろうとしている。ラッカは IS が強固な支配をしており、外部へのテロの拠点となっている。この街を奪還すれば外部でのテロができなくなるとアメリカは見ており、ラッカの奪還作戦は最優先となっている。

この作戦はアメリカ軍が関わるのではなく、シリア反政府軍であるシリア防衛軍（SDF）に実施させることがアメリカの方針である。シリアの人々が自分たちの手で自分たちの街を取り戻すということが重要であるとアメリカが考えるのは、イラク侵

攻で学んだ教訓だろうがアメリカは極力軍事作戦に兵を出したくないという本音が根底にはある。

しかし、その作戦にトルコと周辺のアラブ諸国が反対しているのである。シリア防衛軍といってもその実態はクルド人兵士がほとんどであり、トルコから見れば「SDFはクルド軍でありテロ組織」ということになる。トルコ政府にとってクルド人組織はテロ組織なのである。ラッカをクルド人が支配するなどとうてい受け入れられないのだ。そもそもトルコとアメリカが険悪になっているのも、トルコが目の敵にしているクルド人をアメリカが支援しているからである。

アラブ諸国もクルド人が中東で勢力を強めることには警戒している。シリアはアラブ人の国だからアラブ人主体の軍がラッカを奪還するべきだと主張し、アメリカが進める奪還作戦に待ったをかけている。

10 月 26 日には NATO 会議の傍らでフランスとトルコとアメリカの国防長官が会談したが、事態は進展しなかった。アメリカから見ればクルド人の軍は軍組織として確立されて機能しているし、何より信頼できるという。「アメリカ人が味方に誘拐されることを心配しなくてもいいということは大きい」との声も聞かれる。

それぞれの思惑が小さな街ラッカをめぐって渦巻いているがラッカはいったい誰のものなのか。そこに住む住民の声は届かない。